

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	都整 - 07	道路台帳整備事業	☐ 法定受託事務
--------	---------	----------	---------------------------------

所管課	都市整備部 道水路調査課	評価者	道水路調査課長 小関 雅彦
-----	--------------	-----	---------------

一般	会計	款	45	項	5	目	5
総合計画上の位置付け	分野名	道路整備			施策の方針名	道路・橋りょうの整備・維持管理	

1 事業の目的

対象	市民等	意図	道路法で調製及び保管が義務付けられている道路台帳の整備を行い、道路管理上の基礎的事項を総括して把握するため。
効果	適切な道路管理が可能となり、住民サービスの向上を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	・道路台帳更新 ・境界標等管理 ・地籍調査	・道路台帳更新 ・境界標等管理 ・地籍調査	・道路台帳更新 ・境界標等管理 ・地籍調査
予算額（千円）	45,746	48,263	
国県支出金	1,671	2,291	
地方債			
その他	3,600	6,148	
一般財源	40,475	39,824	0
当初人員配置数	6.5	6.5	0.0
人件費（千円）	26,867	28,009	0
事業実績	・道路台帳更新 ・境界標等管理 ・地籍調査		
決算額（千円）	35,605		
国県支出金	1,659		
地方債			
その他	3,696		
一般財源	30,250	0	0
人員配置実績数	6.5	6.5	0.0
人件費（千円）	26,232	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	街区境界調査面積	km ²	—	⇒	0.01		
	実績につながる活動	第141計画区（GH工程）及び第151計画区（GE～GG工程）の街区境界調査を実施した。				2,211		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	国・県との協議・調整を経て策定した事業計画どおりに地籍調査を実施し、街区境界を確定した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値	R7	R8	R9	関連する活動 結果指標No （最大3つ）
				目指す方向	実績			
成1	地籍調査進捗率	%	—	⇒	7.15			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	国・県との協議・調整を経て策定した事業計画どおりに地籍調査を実施し、街区境界を確定した。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	施策の方針の達成に貢献しており、目的に沿った成果があった。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☒ ある	☐ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り	☐ ① 事業内容は現状通りとする		
		☐ 事業内容は見直し済	⇒ ☐ ② 事業内容は見直す	☐ 拡大	☐ 縮小 ☐ その他
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する		
		☐ 他事業と統合済	☒ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	道(水)路調査 事業へ統合
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		☐ 予算規模は拡大済	⇒ ☐ ⑥ 予算規模は拡大する		
		☐ 予算規模を縮小済	☐ ⑦ 予算規模は縮小する		

課題への対応		結果	具体的な内容	
今後の取組方針（見直し方針）	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	道路法の規定に基づき道路台帳（調書・図面）を更新するほか、申請等に基づき測量に要する基準点・境界標の復元・機能回復を適宜実施し、道水路に係る財産管理者が行う許認可事務又は修繕・工事を含む適切な財産管理に寄与している。		上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		地籍調査進捗率							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	7.2%	7.7%	43.4%	30.7%	9.0%	1.9%	0.1%	3.7%	1.5%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	地籍調査については、本市及び近隣市（一部の市を除く）ともに同程度かつ低い進捗率である。 各市とも進捗率が伸び悩む要因の一つとしては、当該事業の必要性については理解を示すものの、その実現性及び実効性に疑問が残ること、また、補助金は交付されるものの、事業完遂までに要する予算、人員及び期間が極めて膨大なためである。 よって、本市の財政状況下における当該事業の優先度又は必要性を熟慮の上、当該事業の休止について、国・県と協議する必要があるものと考え。
----------------------	---